



平成21年3月期 第3四半期決算短信



平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 ヤマックス

上場取引所 JQ

コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂森 潔

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 管理本部長

(氏名) 茂森 拓

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,939	—	100	—	△84	—	△200	—
20年3月期第3四半期	10,097	10.5	468	240.5	271	—	210	677.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△24.54	—
20年3月期第3四半期	25.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	12,059	1,675	1,675	1,914	13.9	204.51
20年3月期	12,099	1,914	1,914	—	15.8	233.73

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,675百万円 20年3月期 1,914百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△5.5	390	△40.8	140	△62.8	20	△93.4	2.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 11,580,000株 20年3月期 11,580,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,388,683株 20年3月期 3,388,082株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 8,191,452株 20年3月期第3四半期 8,193,556株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因の変化により実際の業績とは異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気失速の余波を受け、株式相場の下落や為替相場の急激な変動を生じさせる結果となり、輸出産業をはじめとした企業収益の減少に加え、雇用不安も社会的な問題として浮かび上がるなど、景気減速が更に加速される深刻な状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、当社グループの主要原材料である鉄筋価格の高騰が落ち着きを見せはじめ、公共事業の発注も徐々に遅れを取り戻しつつあるものの、市況の急激な変化は一般消費者の住宅購買意欲を欠如させるのみならず、不動産デベロッパーやゼネコンへも多大な影響を与える状況にて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、最重要課題として掲げている原材料価格の高騰への対処として、販売価格への転嫁に取り組み、また、全社改革をテーマとした中期経営計画も引き続き推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が89億3千9百万円となり、営業利益が1億円、経常損益が8千4百万円の損失となり、四半期純損益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により8千1百万円のたな卸資産評価損を特別損失にて計上したことなどもあり、2億円の損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間の土木業界におきましては、依然として公共事業投資の縮減傾向に変化はみられないものの、第3四半期に入り公共事業の発注が活発化し、土木工事の施工も増加傾向にて推移いたしました。

このような状況のもと、設計営業の強化に加え、公共事業の発注が活発化する時期での取りこぼしの無い受注活動を展開することで、工場操業度を向上させる生産量の確保へと結びつけた結果、売上高は42億1千2百万円、営業利益は2億9百万円となりました。

なお、当事業は公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間の建設業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う建築確認申請許可の遅延により影響を受けている建築工事の着工が徐々に進みはじめたものの、市場の急激な景気低迷の影響により、工事の遅延や中断・計画変更などの新たな問題が発生する状況にて推移いたしました。

このような状況のもと、市況を踏まえた可能な限りのコスト低減を目指し製造管理の見直し及び強化に取り組むとともに、生産量の確保のための受注活動にも注力した結果、売上高は46億5千1百万円、営業利益は1億5千4百万円となりました。

③その他の事業

当第3四半期連結累計期間につきましては、一般住宅の新築及びリフォーム工事や「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力した結果、売上高は7千5百万円となり、営業損益は1千1百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4千万円減少の120億5千9百万円となりました。これは主に、季節的要因に伴う「商品及び製品」の増加が4億2千2百万あったものの、売上債権の回収に伴い、「受取手形及び売掛金等」が5億4千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増加の103億8千3百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入などに伴い、「短期借入金」と「長期借入金」の合計で2億円増加したことなどによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円減少の16億7千5百万円となりました。これは主に、当四半期純損失によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損益が1億8千7百万円の損失となったことや、棚卸資産の増加などによる減少要因があったものの、売上債権の減少や金融機関よりの借入れなどによる増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には3億8千9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1千8百万円の支出となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2千2百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億8千8百万円の収入となりました。これは主に、金融機関よりの借入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期決算の業績および今後の動向を踏まえ、平成20年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日(平成21年2月6日)別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度決算において使用した貸倒実績率によって算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産のたな卸高につきましては、実地たな卸を行わず、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎とした帳簿たな卸によって算定しております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の評価方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しており、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差額を流動資産(その他)として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、商品・製品・半製品及び原材料については、従来、総平均法による原価法によっており、販売用不動産及び未成工事支出金については、従来、個別法による原価法によっており、また、貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品・製品・半製品及び原材料については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、販売用不動産及び未成工事支出金については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,495千円減少しており、経常損失は1,495千円、税金等調整前四半期純損失は82,950千円増加しております。なお、これによるセグメント情報の営業損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,275	601,143
受取手形及び売掛金	2,957,699	3,503,211
商品及び製品	2,095,353	1,672,624
原材料及び貯蔵品	310,263	265,142
未成工事支出金	52,809	4,563
その他	214,119	166,268
貸倒引当金	△22,736	△31,141
流動資産合計	6,356,784	6,181,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,324,459	1,452,914
土地	2,951,592	3,025,003
その他(純額)	832,435	810,122
有形固定資産合計	5,108,487	5,288,040
無形固定資産	119,540	120,210
投資その他の資産		
その他	972,972	976,280
貸倒引当金	△498,704	△466,506
投資その他の資産合計	474,268	509,774
固定資産合計	5,702,295	5,918,025
資産合計	12,059,079	12,099,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,846	2,974,417
短期借入金	5,458,657	4,979,557
未払法人税等	18,575	26,748
その他	406,218	472,073
流動負債合計	8,920,297	8,452,795
固定負債		
長期借入金	895,027	1,173,329
退職給付引当金	558,733	544,989
その他	9,786	14,019
固定負債合計	1,463,547	1,732,338
負債合計	10,383,845	10,185,134

